

事業報告書

令和6年度
(第15期事業年度)

自 令和6年4月1日
至 令和7年3月31日

地方独立行政法人神奈川県立病院機構

目次

I	令和6年度事業報告書提出にあたって	1
II	法人の概要	2
1	名称 2 所在地 3 設立年月日 4 設立目的 5 基本理念	
6	基本方針 7 沿革 8 資本金の状況 9 組織 (1) 役員 (2) 職員の状況 (3) 組織図 (4) 会計監査人 10 業務 (1) 病院の設置 (2) 業務の範囲 (3) 病院の位置図 11 重要な施設等の状況 (1) 当該年度中に完成した主要施設等 (2) 当事業年度において継続中の主要施設等の新設・拡充 (3) 当事業年度中に処分した主要施設等	
III	中期目標	9
1	第三期中期目標の期間 2 神奈川県が求める第三期中期目標における病院機構の基本的な役割 3 財務内容の改善に関する事項	
IV	中期計画及び年度計画	10
1	第三期中期計画 (1) 計画の期間 (2) 前期までの課題と第三期中期計画期間における取組 (3) 財務内容の改善に関する事項 2 令和6年度年度計画 (1) 計画の期間 (2) 令和6年度における主な取組 (3) 財務内容の改善に関する事項	
V	業務運営上の課題・リスク及びその対応策	12
1	医療安全対策の推進 2 災害時の医療提供 3 感染症医療の提供 4 適正な業務の確保	
VI	内部統制の運用に関する情報	13
1	内部統制機関 2 令和6年度の実績 (1) 内部統制委員会 (2) コンプライアンス委員会 (3) 契約監視委員会 (4) 内部監査	
VII	業務の適正な評価の前提情報	13
VIII	予算と決算との対比	14
IX	財務諸表（決算の状況）	15

1 貸借対照表 2 損益計算書 3 純資産変動計算書 4 キャッシュ・
フロー計算書 5 行政コスト計算書

X	セグメント別決算の状況	19
1	足柄上病院 決算の状況	
2	こども医療センター 決算の状況	
3	精神医療センター 決算の状況	
4	がんセンター 決算の状況	
5	がんセンター（重粒子線治療施設） 決算の状況	
6	循環器呼吸器病センター 決算の状況	

XI	参考情報（財務諸表の科目の説明）	23
----	------------------	----

I 令和6年度事業報告書提出にあたって

神奈川県立病院機構は、県立病院として高度・専門医療の提供、地域医療の支援を継続して実施し、県立病院に求められる機能を果たしていくため、年度計画に位置付けた事業の着実な推進に努めてまいりました。

令和5年5月に新型コロナウイルス感染症の感染症法上の位置づけが5類へ移行した後も、感染拡大後に大きく変わった患者の受診動態が以前の状態に戻ることはなく、受診控えなどにより医業収益に伸び悩みが見られます。加えて、国際情勢の変化による材料費の高騰や全国的な賃上げの動向により、収益を費用が上回り、令和6年度は独法化以来最も厳しい結果となりました。経営改善のためには、医療需要の変化に合わせた病院の再編や適正な病床規模への変更といった、抜本的な構造の転換を検討する必要があります。

また、令和3年にこども医療センターで発生した患者死亡事故を受けて外部調査委員会が取りまとめた調査結果報告書の提言を着実に履行するため、令和6年7月に「『42の提言』アクションプラン」を策定し、関連規程等の見直しや積極的な情報開示を進めるなど、全病院で医療安全推進体制の強化に努めてまいりました。

令和7年度から始まる第四期中期計画（令和7～11年度）では、課題である経営状況の改善や医療安全の推進に引き続き取り組むほか、災害・感染症への対応強化、医療情報プラットフォームの整備をはじめとする医療DXの推進、少子高齢化を見据えた病院の再編や適正な病床規模への変更に向けた検討を行いながら、県立病院に求められる機能を果たしていきます。

地方独立行政法人 神奈川県立病院機構
理事長 阿南 英明

Ⅱ 法人の概要

1 名称

地方独立行政法人神奈川県立病院機構

2 所在地

横浜市中区本町2丁目22番地

3 設立年月日

平成22年4月1日

4 設立目的

神奈川県における保健医療施策として求められる高度・専門医療等の提供、地域医療の支援等を行うことにより、県内医療水準の向上を図り、もって県民の健康の確保及び増進に寄与することを目的としています。

5 基本理念

適確な医療を迅速に提供し、健康な社会の実現に寄与します。

6 基本方針

- ・ 患者・住民の視点に立った医療の提供
- ・ 機構と地域との連携によるチーム医療の実現
- ・ 魅力ある職場と安定した経営基盤の確立
- ・ 健康と医療の水準向上を目指した臨床研究の推進
- ・ 医療と医療支援の人材育成
- ・ 患者・住民教育の推進

7 沿革

平成22年4月	地方独立行政法人神奈川県立病院機構設立
平成24年8月	循環器呼吸器病センターに放射線治療棟を開棟
平成24年11月	精神医療センターに医療観察法病棟を開設
平成25年2月	足柄上病院が「神奈川DMAT 指定病院」となる こども医療センターが「小児がん拠点病院」に指定
平成25年11月	がんセンター新病院を開設
平成26年12月	精神医療センター新病院を開設
平成27年12月	がんセンターで重粒子線治療施設を開設
平成28年10月	足柄上病院で地域包括ケア病棟を開設

平成30年 3月 がんセンターが「がんゲノム医療連携病院」に指定
 平成30年10月 こども医療センターが「神奈川県アレルギー疾患医療拠点病院」に選定
 平成31年 4月 精神医療センターが「神奈川県依存症治療拠点機関」に選定
 令和元年 9月 がんセンターが「がんゲノム医療拠点病院」に指定
 令和 2年 4月 精神医療センターが「神奈川県災害拠点精神科病院」に指定
 令和 3年 3月 足柄上病院が「地域医療支援病院」に承認

8 資本金の状況

出資者（設立団体） 神奈川県
 資本金の額 13,556,701,044円
 前事業年度からの増減額 0円

9 組織

(1) 役員（令和6年4月1日）

役職	氏名
理事長	阿南 英明 (任期 令和6年4月1日～令和10年3月31日)
副理事長	柏崎 克夫 (任期 令和6年4月1日～令和11年3月31日)
理事	川名 一朗（足柄上病院病院長） (任期 令和6年4月1日～令和8年3月31日)
	黒田 達夫（こども医療センター総長） (任期 令和6年4月1日～令和8年3月31日)
	田口 寿子（精神医療センター所長） (任期 令和6年4月1日～令和8年3月31日)
	古瀬 純司（がんセンター総長） (任期 令和6年4月1日～令和8年3月31日)
	小倉 高志（循環器呼吸器病センター所長） (任期 令和6年4月1日～令和8年3月31日)
	砂田 麻奈美（がんセンター副院長） (任期 令和6年4月1日～令和8年3月31日)
	藁科 至徳 (任期 令和5年5月1日～令和7年4月30日)

(4) 会計監査人

会計監査人は有限責任 あずさ監査法人であり、当該監査法人及び当該監査法人と同一のネットワークに属する者に対する、当事業年度の当法人の監査証明業務に基づく報酬の額は12百万円（税抜）です。なお、非監査業務に基づく報酬はありません。

10 業務

(1) 病院の設置（令和6年4月1日）

病院名	基本的な機能	診療科目	病床数 (※)
神奈川県立 足柄上病院 足柄上郡松田町松田 惣領866－1	1 地域の中核的医療 機関としての患者の 診療及び看護 2 検診 3 健康相談及び保健 衛生指導 4 医師その他の医療 関係技術者の研修	総合診療科（内科）、循 環器内科、小児科、精 神科、脳神経内科、消 化器内科、外科、整形 外科、脳神経外科、形 成外科、婦人科、眼科、 耳鼻咽喉科、皮膚科、 泌尿器科、リハビリテ ーション科、放射線科、 麻酔科、歯科口腔外科、 呼吸器内科	296床
神奈川県立 こども医療センター 横浜市南区 六ツ川2－138－4	1 疾病を有する小 児、妊産婦等の診療 及び看護 2 健康相談及び母子 保健衛生指導 3 小児医学及び周産 期医学に関する調査 及び研究 4 医師その他の医療 関係技術者の研修 5 障害児入所施設 （肢体不自由のある 児童に係る病床（50 床）及び重症心身障 害児に係る病床（40 床））の運営	内科、循環器内科、小 児科、神経内科、児童 思春期精神科、アレル ギー科、外科、脳神経 外科、整形外科、形成 外科、心臓血管外科、 小児外科、産婦人科、 皮膚科、泌尿器科、眼 科、耳鼻咽喉科、リハ ビリテーション科、放 射線科、病理診断科、 麻酔科、歯科、矯正歯 科、小児歯科、歯科口 腔外科	430床
神奈川県立 精神医療センター 横浜市港南区 芹が谷2－5－1	1 精神障害者全般の 診療及び看護 2 アルコール依存症 患者、薬物依存症患	精神科、歯科、放射線 科	323床

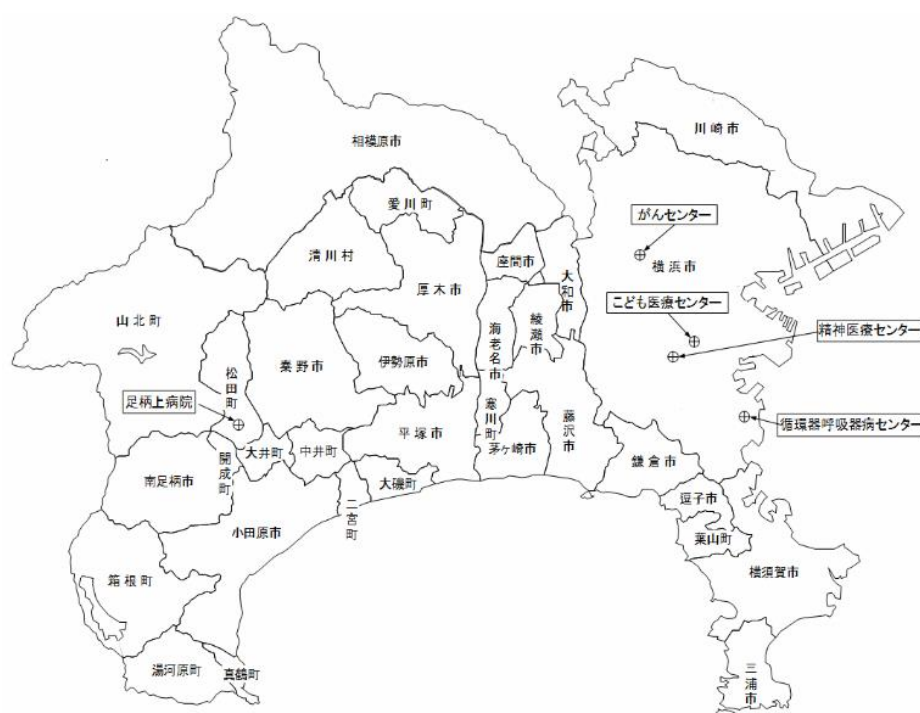
	者、神経症患者等の診療及び看護 3 精神科医療に関する調査及び研究 4 医師その他の医療関係技術者の研修		
神奈川県立がんセンター 横浜市旭区中尾 2-3-2	1 がんその他の疾患患者の診療及び看護 2 がんに関する調査及び研究 3 医師その他の医療関係技術者の研修	呼吸器内科、消化器内科、循環器内科、精神科、呼吸器外科、消化器外科、乳腺外科、脳神経外科、形成外科、頭頸部外科、内分泌外科、腫瘍整形外科、婦人科、皮膚科、泌尿器科、放射線治療科、病理診断科、麻酔科、歯科口腔外科、緩和ケア内科、漢方内科、リハビリテーション科、内科、放射線診断科、糖尿病・内分泌内科、血液腫瘍内科、感染症内科	415床
神奈川県立循環器呼吸器病センター 横浜市金沢区富岡東 6-16-1	1 循環器疾患患者、呼吸器疾患患者及び結核性疾患患者の診療及び看護 2 心臓疾患及び肺疾患に関する専門検診 3 循環器疾患及び呼吸器疾患に関する調査及び研究 4 医師その他の医療関係技術者の研修	呼吸器内科、循環器内科、呼吸器外科、心臓血管外科、眼科、耳鼻咽喉科、皮膚科、放射線科、病理診断科、麻酔科、歯科、糖尿病・内分泌内科	239床

※許可病床数

(2) 業務の範囲

- ア 医療を提供すること。
- イ 医療に関する調査及び研究を行うこと。
- ウ 医療に関する技術者の研修を行うこと。
- エ 児童福祉法に規定する障害児入所施設を運営すること。
- オ 災害時における医療救護に関すること。
- カ 上記に規定する業務に附帯する業務を行うこと。

(3) 病院の位置図



足柄上病院	こども医療センター
	

精神医療センター	がんセンター
	
循環器呼吸器病センター	
	

11 重要な施設等の状況

(1) 当該年度中に完成した主要施設等

該当なし

(2) 当事業年度において継続中の主要施設等の新設・拡充

足柄上病院再整備（新2号館）事業（旧2号館の解体に着手）

(3) 当事業年度中に処分した主要施設等

該当なし

Ⅲ 中期目標

1 第三期中期目標の期間

令和2年4月1日～令和7年3月31日

2 神奈川県が求める第三期中期目標における病院機構の基本的な役割

第三期となる令和2年度からの5年間は、急激な少子高齢化の進展に伴い、人口構造や疾病構造が変化し、医療ニーズのさらなる多様化が進むと見込まれています。

こうした中、病院機構においては、地域における医療機能の分化及び連携をさらに進めながら、引き続き①高度・専門医療の提供、研究開発、②広域

的な対応が必要な救急医療、災害時医療、感染症医療等の提供、③地域だけでは実施が困難な医療の提供、④医療従事者の人材育成などの基本的な役割を担い、県民の目線に立った心あたたかい医療、県民から信頼される安全・安心で質の高い医療を、安定的に提供していくことが求められます。

3 財務内容の改善に関する事項

次の経営目標の達成に努めること。

《経営目標》

- ・ 経常収支比率^{※1}を100%以上
- ・ 医業収支比率^{※2}は第二期を上回る
- ・ 各年度において資金収支の均衡を達成
- ・ 繰越欠損金の縮減

※1 経常収支比率＝（営業収益＋営業外収益）÷（営業費用＋営業外費用）

※2 医業収支比率＝医業収益÷医業費用

IV 中期計画及び年度計画

1 第三期中期計画

(1) 計画の期間

令和2年4月1日～令和7年3月31日

(2) 前期までの課題と第三期中期計画期間における取組

第一期から第二期にかけて、がんセンター及び精神医療センターの新築移転や重粒子線治療施設の開棟、こども医療センターの周産期棟改修等の施設整備を行いながら、医療人材の確保、地域の医療機関との連携、研究開発機能の強化等を進め、県立病院に求められる機能や役割を果たしてきたところです。一方、経営状況の面では、地域の医療機関との連携強化により、新規患者の増加を図るなど、収益の確保に努めているものの、費用の増加が収益の増加を大幅に上回り、第二期は3年連続で20億円以上の経常損失となっており、経営基盤の強化が早急に必要となっています。

このことを踏まえ、第三期においては、引き続き県立病院としての役割を果たし、安全・安心で質の高い医療を提供していくとともに、経営基盤の強化・安定化に取り組んでいきます。また、期間中に見込まれる、人口構造や疾病構造の変化に伴い多様化する医療ニーズや医療を取り巻く環境の変化を踏まえた適切な対応を図っていきます。さらに、より長期的な

視点を持ちつつ、将来にわたって役割を果たしていくため、各病院の機能や地域における役割について検討を行います。

(3) 財務内容の改善に関する事項

《経営目標》

- ・ 第三期中期計画期間の最終年度には、病院機構全体の経常収支比率を100%以上とする。
- ・ 第三期中期計画期間を累計し、医業収支比率を 86.8%以上とする。
- ・ 各年度において資金収支の均衡を達成する。
- ・ 第三期中期計画期間内に、繰越欠損金を縮減する。

2 令和6年度年度計画

(1) 計画の期間

令和6年4月1日～令和7年3月31日

(2) 令和6年度における主な取組

第三期中期計画期間の最終年度である令和6年度は、県立病院としての役割を果たしながら、中期計画を着実に達成するため、様々な経営指標等を活用してPDCAサイクルを適切に機能させ、質の高い医療の安定した提供に努めます。また、重点的な取組として以下のとおり掲げています。

- ・ 人材の確保と育成、地域の医療機関等との機能分化・連携強化、臨床研究の推進などの基盤整備を行いながら、質の高い医療の提供や充実強化に取り組みます。
- ・ 医療安全対策の推進、患者満足度の向上と患者支援の充実、第三者評価の活用などにより、患者や家族、地域から信頼される医療を提供します。
- ・ 業務運営の改善及び効率化、収益の確保及び費用の節減などにより財務内容の改善に取り組みます。

(3) 財務内容の改善に関する事項

《経営目標》

- ・ 経常収支比率 99.5%
- ・ 医業収支比率 88.7%
- ・ 資金収支 +574,335千円
- ・ 有利子長期負債 36,995,373千円

V 業務運営上の課題・リスク及びその対応策

1 医療安全対策の推進

- ・ 医療事故を防止するため、医療事故等対応マニュアルの運用を徹底し、医療事故等の発生の際には迅速な対応、適切な現状把握・報告・記録を行い、医療安全推進会議等で情報共有し、再発防止を検討します。
- ・ 各病院において医療安全に関わる会議や研修を開催し、医療安全対策の取組や職員の教育を徹底します。
- ・ こども医療センターでは、令和5年度に設置した院内急変対策会議において、引き続きRRS（院内迅速対応システム）の整備・推進に取り組みます。また、医療安全推進体制に係る外部調査委員会の提言を踏まえ、患者・家族目線の取組も含めた改革を実行します。
- ・ レベル0及びレベル1のヒヤリ・ハット事例の積極的な報告を推進します。特に、医師からの報告割合を高め、重大事故の未然防止に努めます。

2 災害時の医療提供

- ・ 大規模災害発生時には、各病院において状況に応じた医療救護活動等を迅速かつ適切に行います。
- ・ 災害発生に備え、医薬品等の備蓄や設備・建物の定期的な点検・整備を行うとともに、能登半島地震の教訓から食料や医薬品等の備蓄の見直しを検討します。
- ・ 大規模地震災害の発生時等において医療提供機能が維持できるよう、BCP（事業継続計画）の見直しを適宜行い、訓練を実施します。

3 感染症医療の提供

- ・ 感染症対策として、標準的な予防策及び発生時の初期対応を徹底し、関係機関と連携しながら、各病院の機能及び特性を活かした取組を推進します。
- ・ 令和4年2月に策定した感染防止対策の取組に基づき、本部事務局に感染制御にあたる医師及び看護師を配置します。
- ・ 感染管理認定看護師等の専門人材の育成に努めるとともに、各病院で策定している感染拡大時の診療継続計画を適宜見直すなど、平時からの感染症対策に取り組みます。
- ・ 神奈川県感染症予防計画に基づく適切な対応を行うとともに、感染制御推進会議や感染制御ワーキンググループにおける検討や情報共有を通して、感染対策の強化を図ります。
- ・ 循環器呼吸器病センターにおいては、結核病床を有する第二種感染症

指定医療機関として、高齢化により併存疾患を持つ結核患者や認知症を有する結核患者が増加する中、きめ細かい医療サービスを提供します。

4 適正な業務の確保

- ・ 法令等を遵守しつつ業務の適正を確保するため、内部統制委員会や契約監視委員会の開催、内部監査の実施など、内部統制に取り組むとともに、コンプライアンス委員会の開催や、各所属における職員向け相談窓口の運営など、コンプライアンス推進に係る取組を着実に実施します。

VI 内部統制の運用に関する情報

1 内部統制機関

内部統制機関として、次の委員会を設置しています。

- ・ 内部統制委員会
- ・ コンプライアンス委員会
- ・ 契約監視委員会

2 令和6年度の実績

(1) 内部統制委員会

令和6年度の内部統制の方針の策定、計画の立案及び対策の検証を行いました。

(2) コンプライアンス委員会

相談窓口の運営状況等について報告を行いました。

(3) 契約監視委員会

令和5年度に各所属で実施した入札及び契約手続の検証を行い、公正性の確保と客観性及び透明性の向上を図りました。

(4) 内部監査

業務の適正かつ効率的な執行を図るとともに会計処理の適正を期するため、令和6年度から業務監査項目及び本部所管課の内部監査担当者を拡充し、各所属における事務執行状況について監査を実施しました。

VII 業務の適正な評価の前提情報

各業務の具体的な取組につきましては、令和6年度業務実績報告書を作成し、当機構ホームページに掲載しておりますので、ご覧ください。掲載先アドレス (<https://kanagawa-pho.jp/information/results.html>)

VIII 予算と決算との対比

(単位：百万円)

区 分	予算額	決算額	差 額	備 考
収 入				
営業収益	69,506	63,964	△ 5,542	入院及び外来患者数の減等による減
営業外収益	1,364	873	△ 491	
臨時利益	0	0	0	
資本収入	5,126	4,347	△ 780	資産整備の再精査による減
長期借入金	3,407	2,631	△ 776	
運営費負担金収入	1,667	1,627	△ 40	
その他資本収入	53	89	36	
計	75,997	69,184	△ 6,813	
支 出				
営業費用	70,560	67,680	2,880	
医業費用	68,085	65,359	2,726	
一般管理費	711	709	2	
その他営業費用	1,763	1,612	151	
営業外費用	657	595	61	足上再整備による増
臨時損失	461	486	△ 25	
資本支出	7,704	6,791	913	資産整備の再精査による減
建設改良費	3,881	2,961	920	
償還金	3,822	3,827	△ 5	
その他資本支出	0	3	△ 3	
計	79,381	75,552	3,829	
単年度収支 (収入－支出)	△ 3,384	△ 6,368	△ 2,984	

※計数は百万円未満四捨五入のため、合算、差引は符合しない。

(注1) 損益計算書の計上額と決算額の集計区分等の相違の概要は、以下のとおりです。

損益計算書上の控除対象外消費税等のうち、たな卸資産に係る消費税のみをその他営業費用に計上しております。

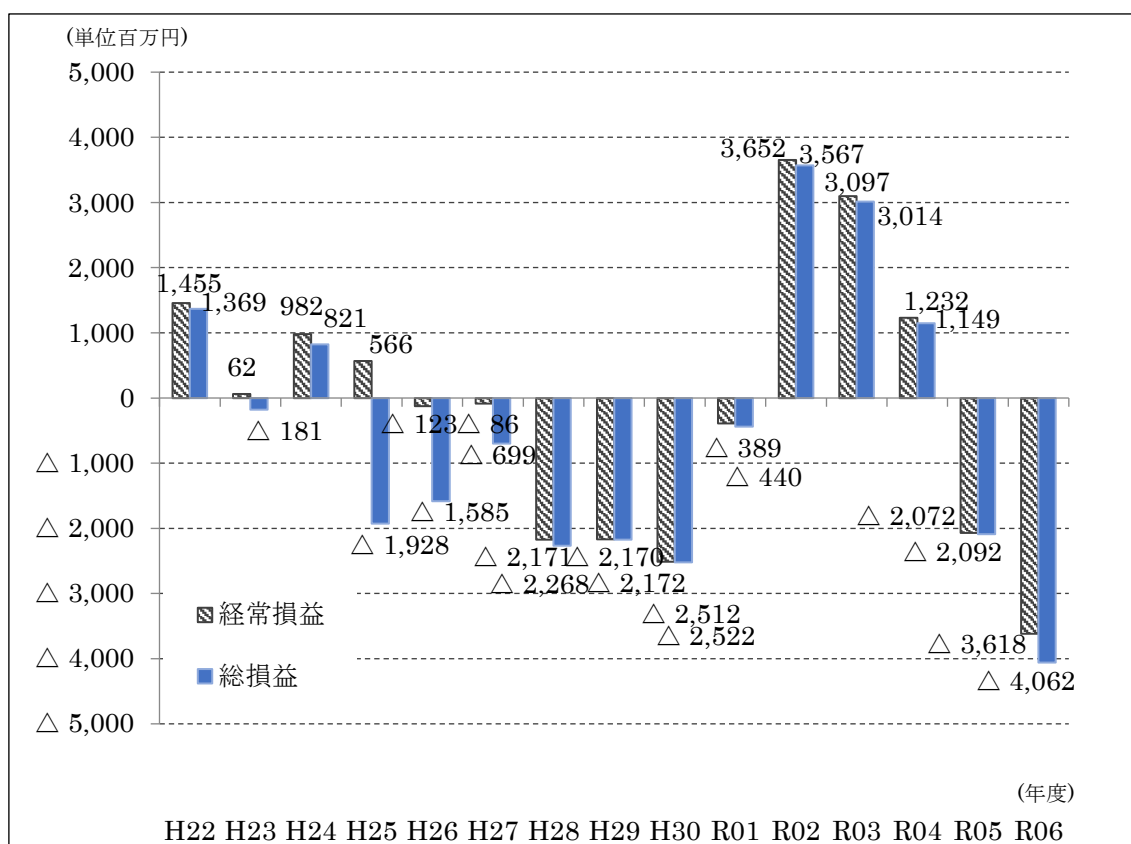
(注2) 差額欄は、収入及び単年度収支については(決算額－予算額)、支出については(予算額－決算額)で表示しております。

Ⅸ 財務諸表（決算の状況）

経営改善アクションプランを着実に推進し、業務運営の改善及び効率化を進めるとともに安定した経営基盤の確立に取り組みました。

入院・外来患者数の減少等により医業収益は令和5年度と比較して467百万円減少したことに加え、物価や人件費の高騰等により医業費用は467百万円増加しました。

さらに、コロナ関連補助金の減などにより、総損益は△4,062百万円となり、資金収支が2,485百万円の減となりました。



1 貸借対照表

(単位：百万円)

	令和5年度 (A)	令和6年度 (B)	差引 (B-A)
固定資産	68,964	68,190	△ 773
有形固定資産	66,624	65,537	△ 1,086
無形固定資産	161	429	268
投資その他の資産	2,178	2,223	44
流動資産	19,219	16,565	△ 2,653
現金及び預金	8,092	5,607	△ 2,485
医業未収金	9,655	9,971	316
未収金	639	96	△ 542
たな卸資産	700	804	103
その他	131	85	△ 45
資産合計	88,183	84,756	△ 3,427
固定負債	53,060	51,441	△ 1,619
資産見返負債	4,407	4,156	△ 250
長期借入金	20,939	21,348	409
移行前地方債償還債務	7,293	6,212	△ 1,080
長期PFI債務	5,353	4,773	△ 579
引当金	13,491	13,334	△ 157
リース債務	1,221	1,262	40
その他	353	353	△ 0
流動負債	14,040	14,698	657
一年以内返済予定長期借入金	2,148	2,221	73
一年以内償還予定移行前地方債償還債務	1,111	1,080	△ 31
未払金	3,976	4,436	460
一年以内支払予定PFI債務	564	575	10
一年以内支払予定リース債務	839	711	△ 128
未払費用	2,987	3,316	329
引当金	1,669	1,742	73
その他	742	612	△ 130
負債合計	67,100	66,139	△ 961
資本金	13,556	13,556	0
資本剰余金	11,794	13,391	1,596
利益剰余金 (△繰越欠損金)	△ 4,268	△ 8,331	△ 4,062
純資産合計	21,083	18,617	△ 2,465

※計数は百万円未満切捨てのため、合算、差引は符合しない。

<資産>

令和6年度末現在の資産合計は84,756百万円と、令和5年度と比較して3,427百万円減となっています。これは、現金及び預金が2,485百万円減となったこと等が主な要因です。

<負債>

令和6年度末現在の負債合計は66,139百万円と、令和5年度と比較して961百万円減となっています。これは、固定負債の移行前地方債償還債務が1,080百万円減となったこと等が主な要因です。

＜純資産＞

純資産は18,617百万円と、令和5年度と比較して2,465百万円減となっています。これは、繰越欠損金が4,062百万円増となったことが主な要因です。

2 損益計算書

区 分	令和5年度	令和6年度	差引(6-5)
収益計	65,583百万円	64,570百万円	△ 1,012百万円
営業収益	64,825百万円	63,724百万円	△ 1,100百万円
うち医業収益	53,632百万円	53,164百万円	△ 467百万円
営業外収益	757百万円	845百万円	87百万円
臨時利益	-	0百万円	0百万円
費用計	67,675百万円	68,633百万円	957百万円
営業費用	67,061百万円	67,593百万円	531百万円
うち医業費用	63,214百万円	63,682百万円	467百万円
営業外費用	593百万円	595百万円	1百万円
臨時損失	19百万円	444百万円	424百万円
総損益	△ 2,092百万円	△ 4,062百万円	△ 1,970百万円
経常損益	△ 2,072百万円	△ 3,618百万円	△ 1,545百万円

*計数は百万円未満切捨てのため、合算、差し引きは符合しない。

区 分	令和5年度	令和6年度	差引(6-5)
経常収支比率	96.9%	94.7%	△ 2.2ポイント
医業収支比率	84.8%	83.5%	△ 1.4ポイント
医業収益に対する給与費率	55.3%	57.6%	2.2ポイント
給与費等負荷率	103.7%	106.9%	3.1ポイント

区 分	令和5年度	令和6年度	差引(6-5)
入 院			
延患者数	450,964人	442,279人	△ 8,685人
実患者数	32,027人	32,446人	419人
入院収益	31,614百万円	31,616百万円	1百万円
1人当単価	70,104円	71,485円	1,381円
病床稼働率	74.6%	73.4%	△ 1.2ポイント
平均在院日数	14.1 日	13.6 日	△ 0.5日
外 来			
延患者数	637,138人	616,497人	△ 20,641人
外来収益	20,142百万円	19,563百万円	△ 579百万円
1人当単価	31,614円	31,733円	119円

*入院にはこども医療センターの入所を含む。

＜営業収益＞

令和6年度の営業収益は63,724百万円と、令和5年度と比較して1,100百万円減となっています。これは、新型コロナウイルス感染症関連の補助金の減により、補助金等収益が722百万円減となったことが主な要因です。

＜営業費用＞

令和6年度の営業費用は67,593百万円と、令和5年度と比較して531百万円増となっています。これは、給与費や経費の増等により医業費用が467百万円増となったことが主な要因です。

＜当期総損益＞

令和6年度の当期総損益は4,062百万円の赤字となり、令和5年度と比較して1,970百万円減となっています。

3 純資産変動計算書

(単位: 百万円)

	資本金	資本剰余金	利益剰余金 (又は繰越欠損金)	純資産合計
当期首残高 (A)	13,556	11,794	△ 4,268	21,083
当期変動額 (B)	-	1,596	△ 4,062	△ 2,465
資本金の当期変動額	-	-	-	-
資本剰余金の当期変動額	-	1,596	-	1,596
利益剰余金 (又は繰越欠損金) の当期変動額	-	-	△ 4,062	△ 4,062
その他	-	-	-	-
当期末残高 (A+B)	13,556	13,391	△ 8,331	18,617

※計数は百万円未満切捨てのため、合算、差引は符合しない。

令和6年度の純資産は、資本剰余金が1,596百万円増加、繰越欠損金が4,062百万円増加した結果、18,617百万円となりました。

4 キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	令和5年度 (A)	令和6年度 (B)	差引 (B-A)
業務活動によるキャッシュ・フロー (A)	3,213	204	△ 3,008
医業によるキャッシュ・フロー	△ 9,196	△ 10,839	△ 1,643
運営費負担金によるキャッシュ・フロー	10,146	10,249	103
その他の業務活動によるキャッシュ・フロー	2,760	1,285	△ 1,475
利息受払額	△ 498	△ 491	6
投資活動によるキャッシュ・フロー (B)	△ 503	△ 553	△ 49
財務活動によるキャッシュ・フロー (C)	△ 3,430	△ 2,136	1,293
資金増加額 (又は減少額) (D=A+B+C)	△ 720	△ 2,485	△ 1,764
資金期首残高 (E)	8,813	8,092	△ 720
資金期末残高 (D+E)	8,092	5,607	△ 2,485

※計数は百万円未満切捨てのため、合算、差引は符合しない。

＜業務活動によるキャッシュ・フロー＞

令和6年度の業務活動によるキャッシュ・フローは204百万円の収入となり、令和5年度と比較して3,008百万円の収入減となっています。これは、補助金等収入が1,382百万円減となったことが主な要因です。

＜投資活動によるキャッシュ・フロー＞

令和6年度の投資活動によるキャッシュ・フローは553百万円の支出となり、令和5年度と比較して49百万円の支出増となっています。これは、無形固定資産の取得による支出が319百万円増となったことが主な要因です。

＜財務活動によるキャッシュ・フロー＞

令和6年度の財務活動によるキャッシュ・フローは2,136百万円の支出となり、令和5年度と比較して1,293百万円の収入増となっています。これは、長期借入れによる収入が1,403百万円増となったことが主な要因です。

5 行政コスト計算書

(単位：百万円)

	令和5年度 (A)	令和6年度 (B)	差引 (B-A)
損益計算書上の費用	67,675	68,633	958
経常費用	67,655	68,188	533
臨時損失	19	444	425
その他行政コスト	-	-	-
行政コスト合計	67,675	68,633	958

※計数は百万円未満切捨てのため、合算、差引は符合しない。

令和6年度の行政コストは68,633百万円です。内訳としては「その他行政コスト」がありませんでしたので、「損益計算書上の費用」が「行政コスト」となります。

X セグメント別決算の状況

1 足柄上病院 決算の状況

令和5年度に比べ、収益面では、常勤医師が9名の減に伴う影響などにより、医業収益が940百万円の減となり、また、コロナ関連補助金の減などにより、全体で1,030百万円の減となりました。一方、費用面では、常勤の医師や看護師の減に伴う給与費の減があったものの、2号館の解体工事などにより全体で88百万円の増となりました。

この結果、総損益は令和5年度から1,119百万円減の△1,636百万円となりました。

区 分	令和5年度	令和6年度	差引(6-5)
収益計	6,443百万円	5,412百万円	△ 1,030百万円
営業収益	6,363百万円	5,335百万円	△ 1,028百万円
うち医業収益	4,904百万円	3,964百万円	△ 940百万円
営業外収益	79百万円	77百万円	△ 2百万円
臨時利益	-	-	-
費用計	6,960百万円	7,049百万円	88百万円
営業費用	6,908百万円	6,584百万円	△ 323百万円
うち医業費用	6,648百万円	6,305百万円	△ 342百万円
営業外費用	48百万円	46百万円	△ 2百万円
臨時損失	3百万円	418百万円	414百万円
総損益	△ 517百万円	△ 1,636百万円	△ 1,119百万円
経常損益	△ 513百万円	△ 1,217百万円	△ 704百万円

*計数は百万円未満切捨てのため、合算、差し引きは符合しない。

区 分	令和5年度	令和6年度	差引(6-5)
入 院			
延患者数	67,080人	52,443人	△14,637人
実患者数	4,300人	3,661人	△639人
入院収益	3,676百万円	2,903百万円	△ 772百万円
1人当単価	54,806円	55,369円	563円
病床稼働率	69.4%	54.4%	△ 15.0ポイント
平均在院日数	15.6 日	14.3 日	△ 1.3日
外 来			
延患者数	78,815人	68,143人	△ 10,672人
外来収益	1,139百万円	994百万円	△ 145百万円
1人当単価	14,458円	14,587円	129円

区 分	令和5年度	令和6年度	差引(6-5)
経常収支比率	92.6%	81.6%	△ 11.0ポイント
医業収支比率	73.8%	62.9%	△ 10.9ポイント
医業収益に対する給与費率	77.0%	90.9%	13.9ポイント
給与費等負荷率	124.0%	149.8%	25.8ポイント

2 こども医療センター 決算の状況

令和5年度に比べ、収益面では、入院患者は増となったものの高額な手術や注射薬の使用量の減に伴う影響により医業収益が428百万円の減となり、また、コロナ関連補助金の減などにより、全体で369百万円の減となりました。一方、費用面では、給与費や経費の増などにより、全体で81百万円の増となりました。

この結果、総損益は令和5年度から451百万円減の△1,094百万円となりました。

区 分	令和5年度	令和6年度	差引(6-5)
収益計	18,509百万円	18,139百万円	△ 369百万円
営業収益	18,356百万円	17,899百万円	△ 457百万円
うち医業収益	14,745百万円	14,316百万円	△ 428百万円
営業外収益	153百万円	240百万円	87百万円
臨時利益	-	-	-
費用計	19,152百万円	19,234百万円	81百万円
営業費用	19,021百万円	19,101百万円	80百万円
うち医業費用	18,213百万円	18,316百万円	102百万円
営業外費用	129百万円	121百万円	△ 8百万円
臨時損失	0百万円	10百万円	10百万円
総損益	△ 642百万円	△ 1,094百万円	△ 451百万円
経常損益	△ 642百万円	△ 1,083百万円	△ 441百万円

*計数は百万円未満切捨てのため、合算、差し引きは符合しない。

区 分		令和5年度	令和6年度	差引(6-5)
入院	延患者数	95,029人	98,528人	3,499人
	実患者数	8,803人	8,778人	△25人
	入院収益	10,208百万円	9,972百万円	△ 236百万円
	1人当単価	107,427円	101,210円	△ 6,217円
	病床稼働率	76.4%	79.4%	3.0ポイント
	平均在院日数	10.8 日	11.2 日	0.4日
入所	延患者数	19,264人	19,769人	505人
	実患者数	208人	219人	11人
	入所収益	855百万円	888百万円	33百万円
	1人当単価	44,383円	44,948円	565円
	病床稼働率	58.5%	60.2%	1.7ポイント
	平均在院日数	92.6 日	90.3 日	△ 2.3日
外来	延患者数	163,857人	161,955人	△ 1,902人
	外来収益	3,435百万円	3,232百万円	△ 202百万円
	1人当単価	20,968円	19,962円	△ 1,006円

区 分	令和5年度	令和6年度	差引(6-5)
経常収支比率	96.6%	94.4%	△ 2.3ポイント
医業収支比率	81.0%	78.2%	△ 2.8ポイント
医業収益に対する給与費率	67.0%	72.6%	5.6ポイント
給与費等負荷率	109.2%	114.9%	5.7ポイント

3 精神医療センター 決算の状況

令和5年度に比べ、収益面では、入院単価の増とはなったものの入外患者数の減などにより、医業収益が19百万円の減となり、また、コロナ関連補助金の減などにより、全体で29百万円の減となりました。費用面では給与費や材料費の増などにより、全体で45百万円の増となりました。

この結果、総損益は令和5年度から74百万円減の129百万円となりました。

区 分	令和5年度	令和6年度	差引(6-5)
収益計	5,314百万円	5,285百万円	△ 29百万円
営業収益	5,240百万円	5,170百万円	△ 69百万円
うち医業収益	3,350百万円	3,330百万円	△ 19百万円
営業外収益	74百万円	115百万円	40百万円
臨時利益	-	-	-
費用計	5,109百万円	5,155百万円	45百万円
営業費用	5,050百万円	5,099百万円	48百万円
うち医業費用	4,934百万円	4,979百万円	45百万円
営業外費用	57百万円	55百万円	△ 2百万円
臨時損失	1百万円	0百万円	△ 0百万円
総損益	204百万円	129百万円	△ 74百万円
経常損益	206百万円	130百万円	△ 75百万円

*計数は百万円未満切捨てのため、合算、差し引きは符合しない。

区 分		令和5年度	令和6年度	差引(6-5)
入 院	延患者数	102,404人	97,481人	△4,923人
	実患者数	1,499人	1,520人	21人
	入院収益	2,786百万円	2,790百万円	3百万円
	1人当単価	27,214円	28,624円	1,410円
	病床稼働率	86.6%	82.7%	△ 4.0ポイント
	平均在院日数	68.3 日	64.2 日	△ 4.1日
外 来	延患者数	57,112人	52,110人	△ 5,002人
	外来収益	488百万円	464百万円	△ 24百万円
	1人当単価	8,549円	8,907円	358円

区 分	令和5年度	令和6年度	差引(6-5)
経常収支比率	104.0%	102.5%	△ 1.5ポイント
医業収支比率	67.9%	66.9%	△ 1.0ポイント
医業収益に対する給与費率	104.8%	108.1%	3.3ポイント
給与費等負荷率	127.5%	132.2%	4.7ポイント

4 がんセンター 決算の状況

令和5年度に比べ、収益面では、入院延患者数の増などにより、医業収益が410百万円の増となり、コロナ関連補助金の減などがあったものの、全体で306百万円の増となりました。一方、費用面では、給与費の増などにより、全体で257百万円の増となりました。

この結果、総損益は令和5年度から49百万円増の△378百万円となりました。

区 分	令和5年度	令和6年度	差引(6-5)
収益計	26,022百万円	26,328百万円	306百万円
営業収益	25,748百万円	26,083百万円	334百万円
うち医業収益	23,562百万円	23,972百万円	410百万円
営業外収益	273百万円	245百万円	△ 28百万円
臨時利益	-	0百万円	0百万円
費用計	26,449百万円	26,707百万円	257百万円
営業費用	26,271百万円	26,507百万円	236百万円
うち医業費用	24,706百万円	24,947百万円	241百万円
営業外費用	167百万円	190百万円	22百万円
臨時損失	10百万円	9百万円	△ 0百万円
総損益	△ 427百万円	△ 378百万円	49百万円
経常損益	△ 416百万円	△ 368百万円	47百万円

*計数は百万円未満切捨てのため、合算、差し引きは符合しない。

区 分	令和5年度	令和6年度	差引(6-5)
入院			
延患者数	119,946人	125,258人	5,312人
実患者数	13,239人	13,840人	602人
入院収益	11,003百万円	11,428百万円	424百万円
1人当単価	91,740円	91,238円	△ 502円
病床稼働率	79.0%	82.7%	3.7ポイント
平均在院日数	9.1 日	9.1 日	0.0日
外来			
延患者数	256,865人	255,638人	△ 1,227人
外来収益	11,289百万円	11,117百万円	△ 172百万円
1人当単価	43,952円	43,489円	△ 463円

区 分	令和5年度	令和6年度	差引(6-5)
経常収支比率	98.4%	98.6%	0.2ポイント
医業収支比率	95.4%	96.1%	0.7ポイント
医業収益に対する給与費率	35.5%	36.3%	0.8ポイント
給与費等負荷率	87.5%	87.0%	△ 0.5ポイント

5 がんセンター（重粒子線治療施設） 決算の状況

令和5年度に比べ、収益面では、医療機関訪問などの地域連携や広報活動に積極的に取り組んだものの、治療件数の減などにより、医業収益が34百万円の減となり、全体で39百万円の減となりました。一方、費用面では、給与費や材料費などの増により、全体で133百万円の増となりました。

この結果、総損益は令和5年度から172百万円減の△217百万円となりました。

区 分	令和5年度	令和6年度	差引(6-5)
収益計	1,587百万円	1,548百万円	△ 39百万円
営業収益	1,554百万円	1,517百万円	△ 36百万円
うち医業収益	1,505百万円	1,470百万円	△ 34百万円
営業外収益	33百万円	30百万円	△ 2百万円
臨時利益	-	-	-
費用計	1,632百万円	1,766百万円	133百万円
営業費用	1,566百万円	1,703百万円	137百万円
うち医業費用	1,498百万円	1,630百万円	131百万円
営業外費用	66百万円	62百万円	△ 4百万円
臨時損失	0百万円	0百万円	0百万円
総損益	△ 45百万円	△ 217百万円	△ 172百万円
経常損益	△ 45百万円	△ 217百万円	△ 172百万円

*計数は百万円未満切捨てのため、合算、差し引きは符合しない。

区 分	令和5年度	令和6年度	差引(6-5)
入院			
実患者数	35人	39人	4人
入院収益	84百万円	92百万円	8百万円
1人当単価	2,407,143円	2,373,077円	△ 34,066円
外来			
実患者数	729人	690人	△ 39人
外来収益	1,418百万円	1,374百万円	△ 44百万円
1人当単価	1,946,274円	1,992,412円	46,138円

区 分	令和5年度	令和6年度	差引(6-5)
経常収支比率	97.2%	87.7%	△ 9.6ポイント
医業収支比率	100.4%	90.2%	△ 10.3ポイント
医業収益に対する給与費率	20.5%	26.8%	6.3ポイント
給与費等負荷率	50.9%	61.3%	10.4ポイント

6 循環器呼吸器病センター 決算の状況

令和5年度に比べ、循環器系の手術の増による入院単価の増などにより、医業収益は545百万円の増となり、コロナ関連補助金の減などがあったものの、全体で147百万円の増となりました。一方、費用面では、給与費や材料費の増などにより全体で304百万円の増となりました。

この結果、総損益は令和5年度から157百万円減の△156百万円となりました。

区 分	令和5年度	令和6年度	差引(6-5)
収益計	7,603百万円	7,750百万円	147百万円
営業収益	7,561百万円	7,718百万円	156百万円
うち医業収益	5,564百万円	6,110百万円	545百万円
営業外収益	41百万円	32百万円	△9百万円
臨時利益	-	-	-
費用計	7,602百万円	7,907百万円	304百万円
営業費用	7,571百万円	7,883百万円	311百万円
うち医業費用	7,213百万円	7,502百万円	289百万円
営業外費用	27百万円	19百万円	△8百万円
臨時損失	3百万円	5百万円	1百万円
総損益	0百万円	△156百万円	△157百万円
経常損益	4百万円	△151百万円	△156百万円

*計数は百万円未満切捨てのため、合算、差し引きは符合しない。

区 分	令和5年度	令和6年度	差引(6-5)
入院			
延患者数	47,206人	48,761人	1,555人
実患者数	3,944人	4,390人	446人
入院収益	2,999百万円	3,540百万円	541百万円
1人当単価	63,544円	72,613円	9,069円
病床稼働率	58.9%	61.0%	2.1ポイント
平均在院日数	12.0日	11.1日	△0.9日
外来			
延患者数	79,760人	77,961人	△1,799人
外来収益	2,370百万円	2,380百万円	9百万円
1人当単価	29,724円	30,533円	809円

区 分	令和5年度	令和6年度	差引(6-5)
経常収支比率	100.1%	98.1%	△2.0ポイント
医業収支比率	77.1%	81.4%	4.3ポイント
医業収益に対する給与費率	59.8%	55.2%	△4.6ポイント
給与費等負荷率	114.0%	107.2%	△6.8ポイント

XI 参考情報（財務諸表の科目の説明）

1 貸借対照表

【固定資産】

有形固定資産：土地、建物、機械備品（医療用器械）など

無形固定資産：ソフトウェア、電話加入権など

投資その他の資産：長期前払消費税、長期前払費用など

【流動資産】

現金及び預金：現金、預金

医業未収金：医業収益に対する未収金

未収金：医業収益以外の未収金

たな卸資産：医薬品、診療材料など

その他：前払費用、立替金など

【固定負債】

資産見返負債：運営費負担金、補助金、寄附金などの目的、使途に従い償却資産を取得した場合に計上される負債

長期借入金：県（設立団体）からの借入金

移行前地方債償還債務：病院機構の成立前に設立団体が起債した地方債の償還債務

長期PFI債務：P F Iにより取得した資産にかかる債務

引当金

（退職給付引当金）：将来支払われる退職給付に備えて設定される引当金

リース債務：リース取引に係る債務

その他：資産除去債務

【流動負債】

一年以内返済予定長期借入金：一年以内に返済期限が到来する長期借入金

一年以内償還予定移行前地方債償還債務：一年以内に償還期限が到来する移行前地方債償還債務

未払金：未払金

一年以内支払予定PFI債務：P F I債務のうち一年以内に支払期限が到来する債務

一年以内支払予定リース債務：リース取引に係る債務のうち一年以内に支払期限が到来する債務

引当金

（賞与引当金）：支給対象期間に基づき定期に支給する役員業績年俸及び職員賞与に対する引当金

未払費用：未払費用

その他：預り金、寄附金債務など

【純資産】

資本金：県（設立団体）からの出資金

資本剰余金：県（設立団体）から財産的基礎とすることを目的に交付された運営費負担金等

利益剰余金：業務に関連して発生した剰余金の累計額

繰越欠損金：業務に関連して発生した欠損金の累計額

2 損益計算書

営業収益：医業収益、運営費負担金収益（利息相当分除く）、補助金等収益など

医業収益：入院診療、外来診療等にかかる収益

営業外収益：受取利息、運営費負担金収益（利息相当分）など

営業費用：医業費用、一般管理費、控除対象外消費税など

医業費用：入院診療、外来診療等に要する給与費、材料費、減価償却費、経費など

営業外費用：財務費用（支払利息）など

臨時損失：固定資産の除却損など

3 純資産変動計算書

当期末残高：貸借対照表の純資産の部に記載されている残高

4 キャッシュ・フロー計算書

業務活動によるキャッシュ・フロー：医業等通常の業務に係る収入、人件費、医薬品等の材料購入による支出など

投資活動によるキャッシュ・フロー：固定資産の取得による支出、固定資産の取得等に係る運営費負担金の収入など

財務活動によるキャッシュ・フロー

長期借入金の借入による収入及び返済による支出など

5 行政コスト計算書

損益計算書上の費用：損益計算書における経常費用、臨時損失

その他行政コスト：県出資金や県から交付された特定施設費等を財源とした資産の減少に対応する、地方独立行政法人の実質的な会計上の財産的基礎の減少の程度を表すもの

行政コスト：サービスの提供、財貨の引渡又は生産その他の公営企業型地方独立行政法人の業務に関連し、資産の減少又は負債の増加をもたらすものであり、公営企業型地方独立行政法人の出資等団体への納付により生じる会計上の財産的基礎が減少する取引を除いたもの